

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

宮崎県 都城市

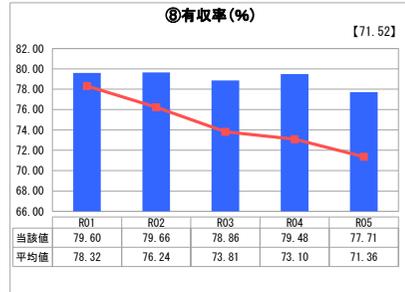
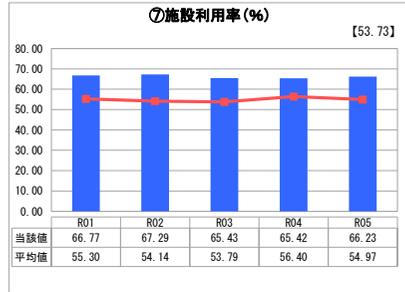
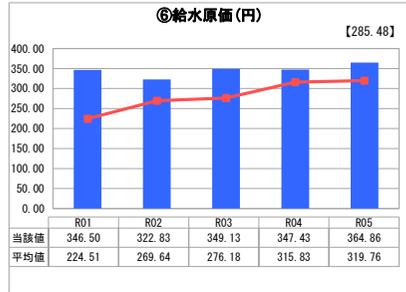
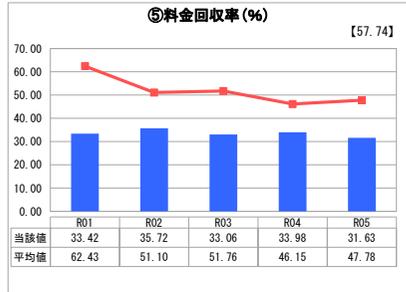
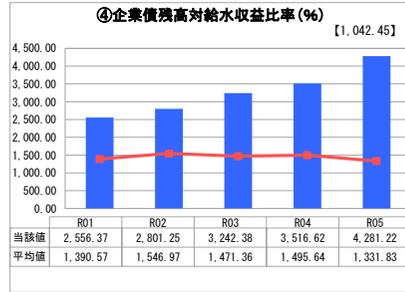
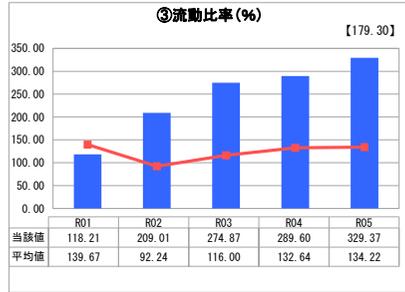
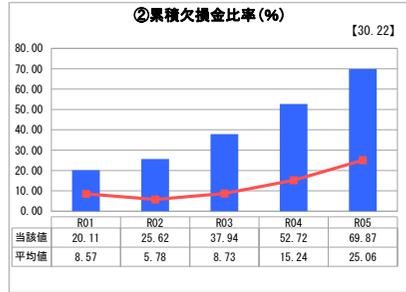
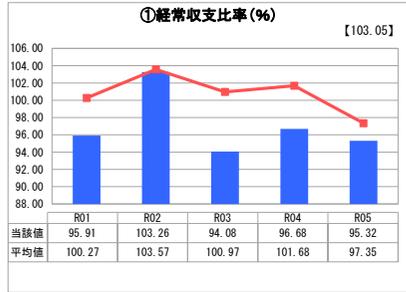
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり客単料金(円)	
-	14.06	4.30	2,343	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,515	653.36	247.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,994	51.92	134.71

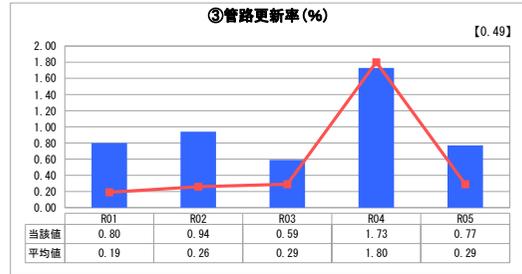
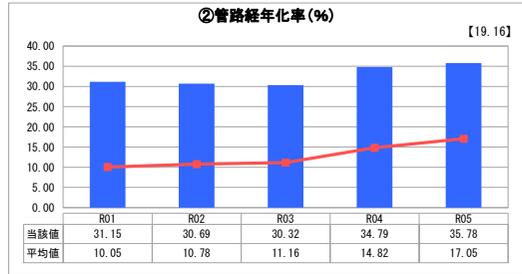
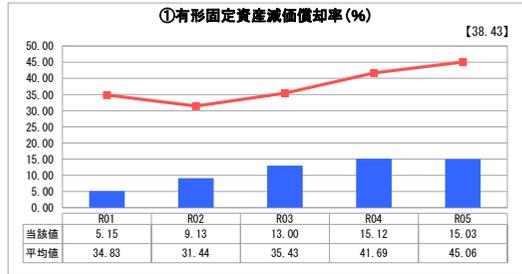
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以下となり、収支状況は赤字であることを示しています。「料金回収率」は、類似団体平均値を下回って推移しており、料金収入のみで費用が賅えず、一般会計からの繰入金を受けて事業を運営している状況です。「累積欠損金比率」は令和元年度の法適用以降、純損失を計上し上昇傾向にあるため、経営改善を図っていく必要があります。

「流動比率」は、常に100%を超えて推移しており、短期的な支払能力が確保されていることを示しています。ただし、今後、企業債償還金の増加により資金の流出が増加してまいります。「給水原価」は、類似団体平均値を上回って推移しています。減価償却費や支払利息の増加により、今後も厳しい状況が続き、引き続き経費削減に努め経営改善を図ってまいります。

「企業債残高対給水収益比率」は、現在、上水道事業への統合に向けた施設・管路の整備、更新を進めていることから、類似団体平均値を上回って推移しています。今後も適正な投資規模を検証し、計画的に事業を進めてまいります。

「施設利用率」は類似団体平均値を上回って推移しております。引き続き、適正規模を検証しながら、効率的な施設運用を進めてまいります。

「有収率」は、類似団体平均値を上回って推移しているものの、昨年度より1.77ポイント低下しました。今後も漏水調査や老朽管更新等により、有収率の向上を図ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、令和元年度の法適用の際に、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして帳簿原価を算定したため、類似団体平均値を下回って推移しております。「管路更新率」は類似団体平均値を上回っているものの、昨年度より0.96ポイント低下しました。「管路経年化率」は類似団体平均値を上回って推移しており、更新の必要な老朽管が多数存在している状況にあります。

令和4年度に整備した施設台帳及び管路台帳により、資産の現状を正確に把握し、計画的な更新投資を推進してまいります。

## 全体総括

各指標において、類似団体平均値との比較で優位な指標が一部ありますが、全体をとおして健全な状況とは言えません。

給水収益については、減少傾向にあり、一方で施設等の老朽化に伴う更新費用は増加しています。厳しい経営状況にある中で、より効率的な事業運営を推進していく必要があります。

また、上水道事業への統合に向けて施設整備を進めておりますが、計画の実施状況及び今後の収支計画等を検証しながら、既存施設の更新等を含めた計画的な事業の推進が必要となります。

今後、経営戦略に基づき、更なる経営の健全化及び効率化を進めてまいります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 都城市

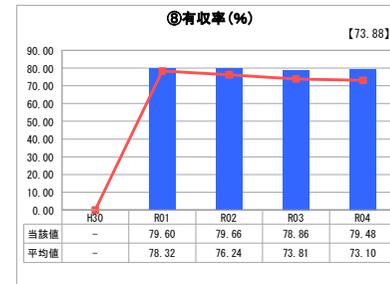
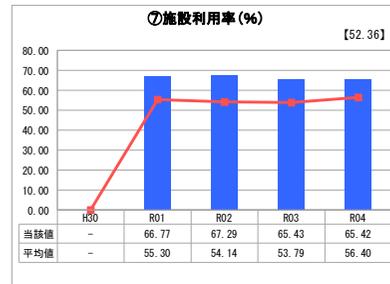
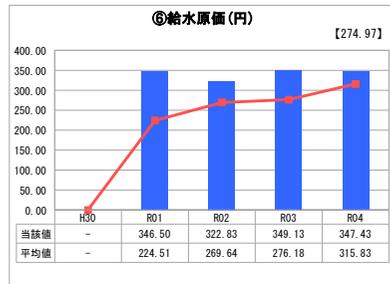
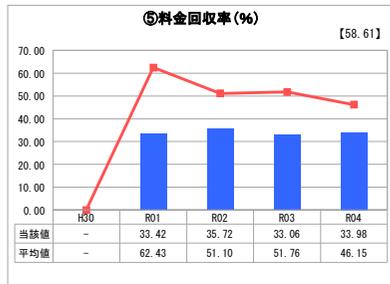
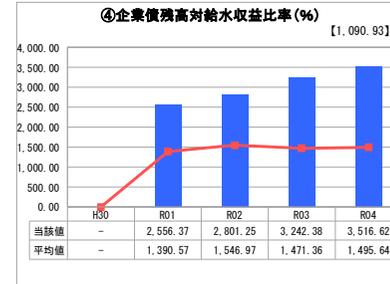
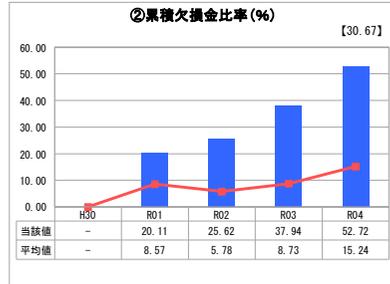
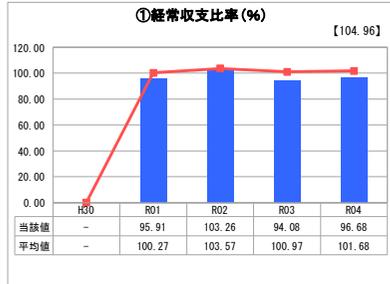
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	16.37	4.39	2,343	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,605	653.36	247.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,051	51.92	135.81

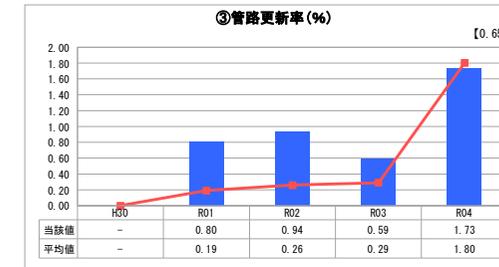
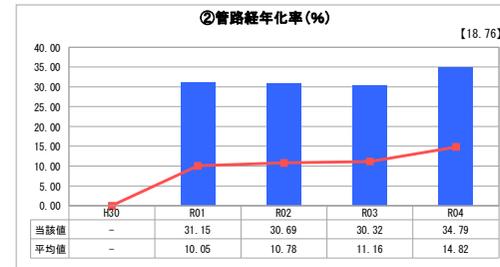
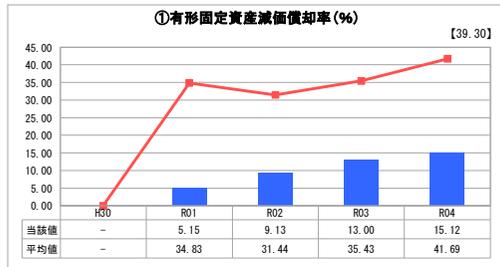
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以下となり、収支状況は赤字であることを示しています。「料金回収率」は、類似団体平均値を下回って推移しています。料金収入のみで費用が賅えず、一般会計からの繰入金を受けて事業を運営している状況です。「累積欠損金比率」は昨年度より14.78ポイント上昇し、類似団体平均値を大きく上回り、経営改善を図っていく必要があります。「流動比率」は、大幅に100%を上回りましたが、これは前払金の増加によるものです。また、水道事業からの一時借入金（年度内に返済）を受けており、必ずしも十分な支払能力があるとはいえない状況です。「給水原価」は、類似団体平均値を上回って推移しています。今後、給水収益の増加は見込めず、厳しい経営環境にあるため、引き続き経費削減に努め経営改善を図っていきます。「企業債務高対給水収益比率」は、現在、上水道事業への統合に向けて施設・管路の整備、更新を進めていることから、類似団体平均値を上回って推移しています。今後も適正な投資規模を検証し、計画的に事業を進めていきます。「施設利用率」は類似団体平均値を上回って推移しています。引き続き、適正規模を検証しながら、効率的な施設運用を進めていきます。「有収率」は、類似団体平均値と同水準で推移していますが、依然として、配水管等に於ける漏水が多く発生しています。漏水多発地域における老朽管更新を推進し、有収率の向上を図っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、令和元年度の法適用の際に、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして帳簿原価を算定したため、類似団体平均値を下回って推移しています。「管路更新率」は昨年度より1.14ポイント上昇したものの、「管路経年化率」は類似団体平均値を上回って推移し、更新の必要な老朽管が多数存在している状況にあります。今後は、令和4年度に整備した施設台帳及び管路台帳により、資産の現状を正確に把握し、計画的な更新投資を実施していきます。

## 全体総括

各指標において、類似団体平均値との比較で優位な指標が一部ありますが、全体をとって健全な状況とは言えません。給水収益については、年々減少傾向にあり、一方で施設等の老朽化に伴う更新費用は増加しています。厳しい経営状況にある中で、より効率的な事業運営を推進していく必要があります。また、上水道事業への統合に向けて施設整備を進めていますが、計画の実施状況及び今後の収支計画等を検証しながら、既存施設の更新等を含めた計画的な事業の推進が必要となります。今後、経営戦略に基づき、更なる経営の健全化及び効率化を進めていきます。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

宮城県 都城市

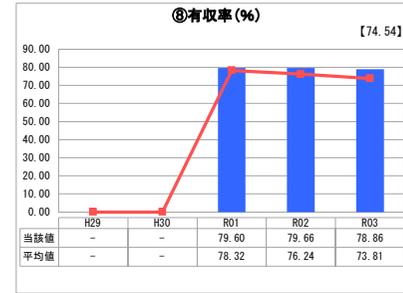
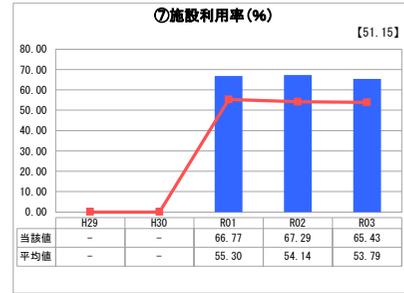
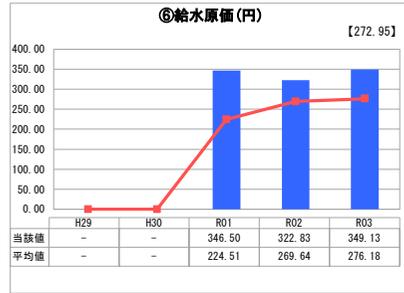
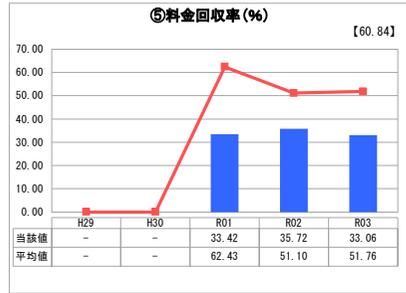
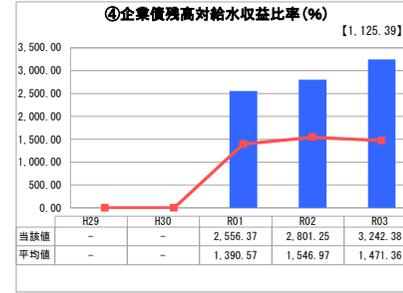
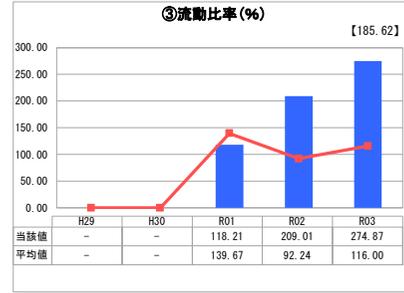
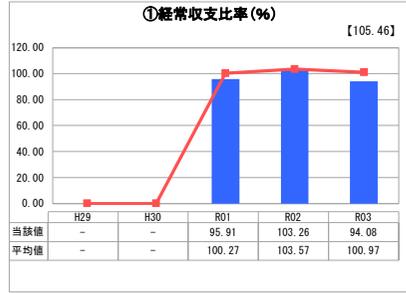
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	18.25	4.44	2,343	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
162,572	653.36	248.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,168	51.92	138.06

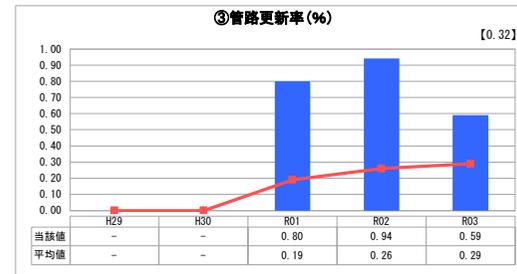
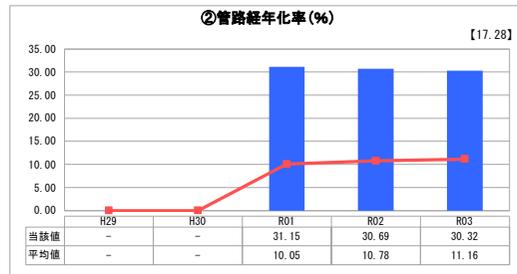
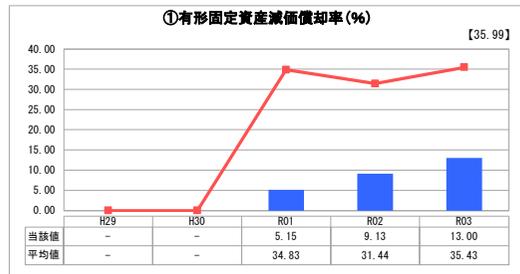
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以下となり、収支状況は赤字であることを示しています。「料金回収率」は、類似団体より低い比率で推移しています。料金収入のみで費用が賅えず、一般会計からの繰入金を受けて事業を運営している状況です。「累積欠損金比率」は昨年度より12.32ポイント上昇し、類似団体の平均値を大きく上回っており、経営改善を図っていく必要があります。「流動比率」は、大幅に100%を上回りましたが、これは未払金の減少によるものです。また、水道事業からの一時借入金（年度内に返還済）を受けており、必ずしも十分な支払能力があるとはいえない状況です。また、「給水原価」は、類似団体より高い比率で推移しています。今後、給水収益の増加は見込めず、厳しい経営環境にあるため、引き続き経費削減に努め経営改善を図っていきます。「企業債残高対給水収益比率」は、現在、上水道事業への統合に向けた施設・管路の整備を進めていることから、類似団体より高い比率で推移しています。今後も適正な投資規模を検証し、計画的に事業を進めていきます。「施設利用率」は類似団体より高い比率で推移しております。引き続き、適正規模を検証しながら、効率的な施設運用を進めていきます。「有収率」は、類似団体の平均値並みですが、依然として、配水管等における漏水が多く発生しています。漏水多発地域における老朽管更新を推進し、有収率の向上を図っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、昨年度より3.87ポイント上昇しましたが、類似団体より低い比率を維持しており、また、「管路更新率」は昨年度より0.35ポイント低下しましたが、類似団体より高い比率を維持しています。これは、現在、上水道事業への統合に向けた施設・管路の整備を進めていることによるものです。しかし、「管路経年率」は類似団体より高い比率で推移しており、更新の必要な老朽管がまだ多数存在している状況にあります。今後は、今年度中に整備予定の施設台帳及び管路台帳により、資産の現状を正確に把握し、計画的な更新投資を実施していきます。

### 全体総括

各指標において、類似団体の平均値との比較で優位な指標が一部ありますが、全体をとって健全な状況とは言えません。給水収益については、年々減少傾向にあり、一方で施設等の老朽化に伴う更新費用は増加しています。厳しい経営状況にある中で、より効率的な事業運営を推進していく必要があります。また、上水道事業への統合に向けて施設整備を進めておりますが、計画の実施状況及び今後の収支計画等を検証しながら、既存施設の更新等を含めた計画的な事業の推進が必要となります。今後、経営戦略に基づき、更なる経営の健全化及び効率化を進めていきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

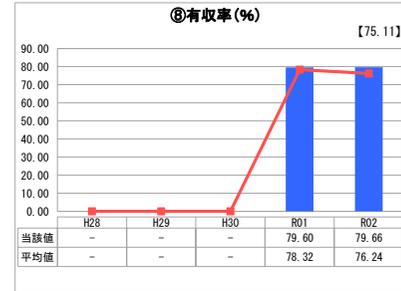
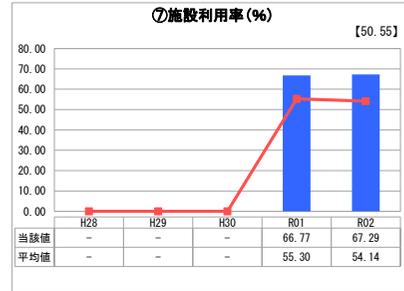
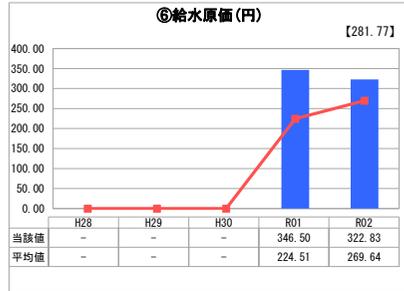
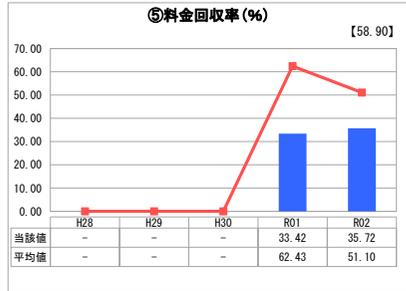
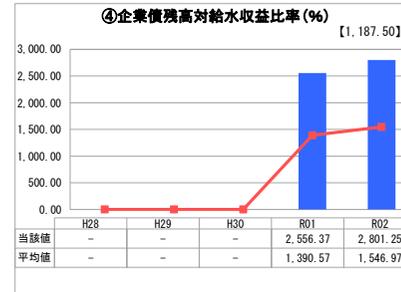
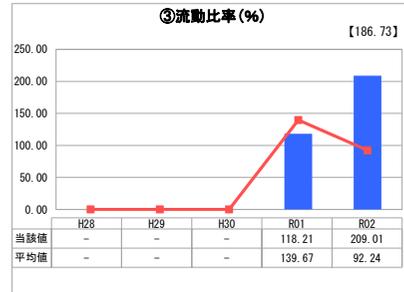
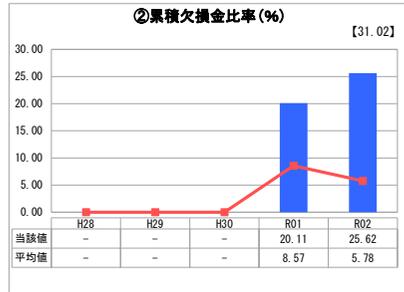
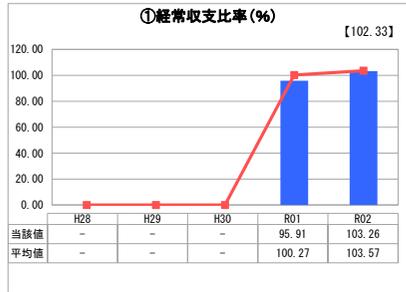
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり客庭料金(円)	
-	20.24	4.48	2,343	

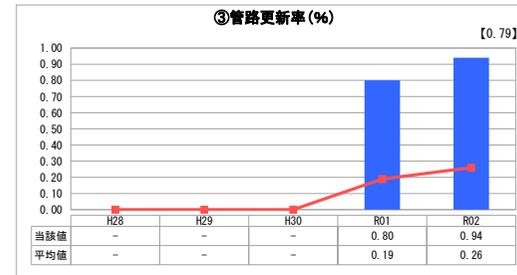
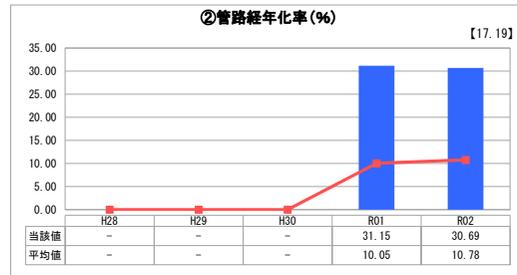
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
163,571	653.36	250.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,294	51.92	140.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上となり、収支状況は黒字であることを示しておりますが、「料金回収率」は、類似団体より低い比率で推移しています。これは、一般会計からの繰入金を受けて事業を運営しており、料金収入のみで費用が賅えないことによるものです。

「累積欠損金比率」は昨年度より5.51ポイント上昇し、類似団体の平均値を大きく上回っており、経営改善を図っていく必要があります。

「流動比率」は、大幅に100%を上回りましたが、これは未払金の減少によるもので、必ずしも十分な支払能力を有しているとは言えない状況です。

また、「給水原価」は昨年度より23.67ポイント低下しましたが、類似団体より高い比率となっています。今後、給水収益の増加は見込めず、厳しい経営環境にあるため、引き続き経費削減に努め経営改善を図ってまいります。

「企業債残高対給水収益比率」は、現在、上水道事業への統合に向けた施設・管路の整備を進めていることから、類似団体より高い比率で推移しています。今後も適正な投資規模を検証し、計画的に事業を進めてまいります。

「施設利用率」は類似団体より高い比率で推移しております。引き続き、適正規模を検証しながら、効率的な施設運用を進めてまいります。

「有収率」は、類似団体の平均値並みですが、依然として、配水管等における漏水が多く発生しています。漏水多発地域における老朽管更新を推進し、有収率の向上を図ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、昨年度より3.98ポイント上昇しましたが、類似団体より低い比率を維持しており、また、「管路更新率」は昨年度より0.14ポイント上昇し、類似団体より高い比率を維持しています。これは、現在、上水道事業への統合に向けた施設・管路の整備を進めていることによるものです。

しかし「管路経年化率」は類似団体より高い比率で推移しており、更新の必要な老朽管がまだ多数存在している状況にあります。

今後、整備予定の施設台帳及び管路台帳の作成により、資産の現状を正確に把握し、計画的な更新投資を実施してまいります。

### 全体総括

各指標において、類似団体の平均値との比較で優位な指標が一部ありますが、全体をとって健全な状況とは言えません。

給水収益については、年々減少傾向にあり、一方で施設等の老朽化に伴う更新費用は増加しています。厳しい経営状況にある中で、より効率的な事業運営を推進していく必要があります。

また、上水道事業への統合に向けて施設整備を進めておりますが、計画の実施状況及び今後の収支計画等を検証しながら、既存施設の更新等を含めた計画的な事業の推進が必要となります。

今後は、今年度策定した経営戦略に基づき、更なる経営の健全化及び効率化を進めてまいります。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

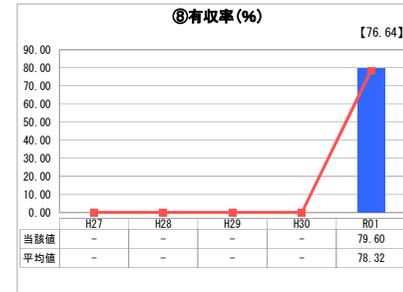
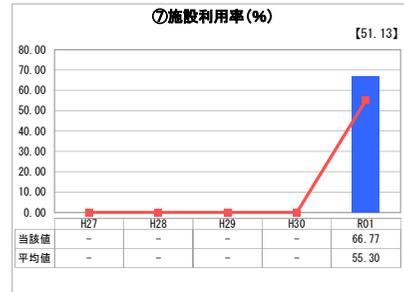
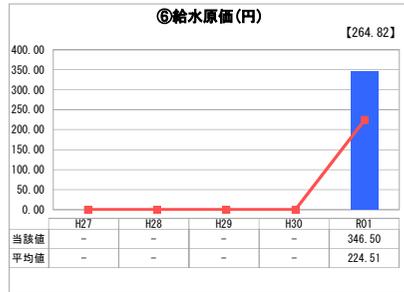
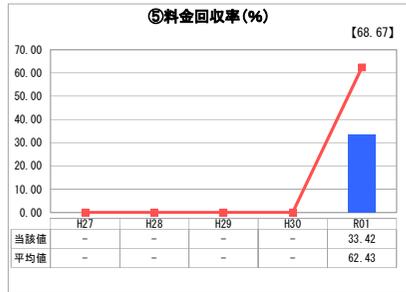
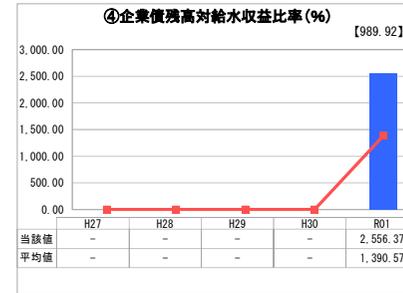
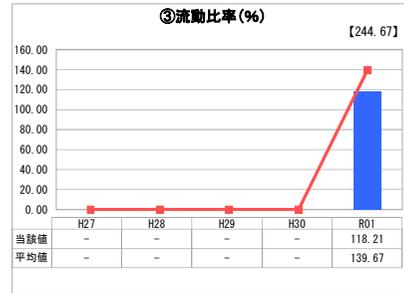
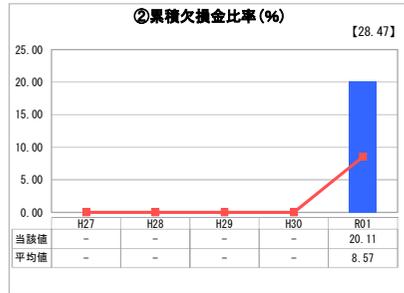
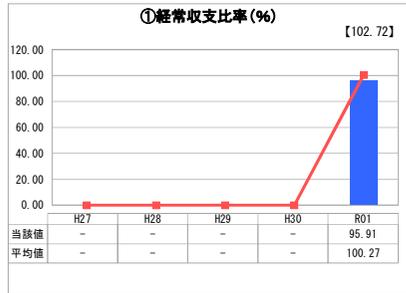
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	21.04	4.55	2,343	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
164,506	653.36	251.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,444	51.92	143.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以下であり、収支状況は赤字を示しております。また、厳しい経営環境を受けて「累積欠損金」も発生しました。「料金回収率」は、給水人口の減少もあり、類似団体の平均値を下回っております。そのため、料金収入のみで費用が賅えず、一般会計からの繰入金を受けて運営している状況です。なお、「流動比率」については、100%を超えています。水道事業からの一時借入金(年度内に返還済)を受けており、必ずしも十分な支払い能力を有しているとは言えない状況にあります。

「企業債残高対給水収益比率」については、現在、上水道事業への統合に向けた施設等整備に係る事業を実施していることから、類似団体の平均値を上回っております。今後も適正な投資規模を検証し、計画的に事業を実施していきます。「給水原価」は、近年の設備投資により、減価償却費や委託料が大きくなっているため、類似団体の平均値を上回っております。今後も同様の水準で推移していくと考えられるため、経費削減に努めていく必要があります。

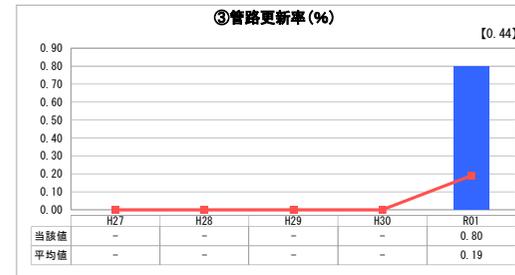
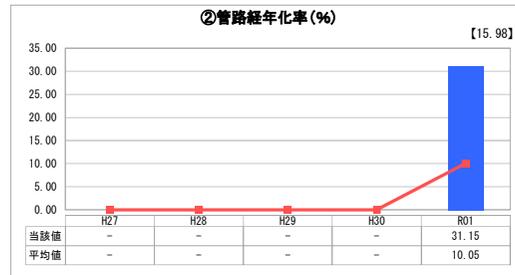
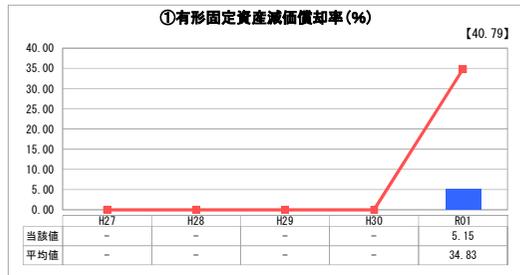
「施設利用率」は66.77%で、類似団体の平均値と大きな差はありません。引き続き、適正規模を検証しながら、効率的な施設運用を進めてまいります。「有収率」は、類似団体の平均値並みですが、依然として、配水管等における漏水が多く存在しています。今後は、漏水多発地域における老朽管更新を推進し、有収率の向上を図ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路更新率」は、現在、上水道事業への統合に伴う整備が進んでいることもあり、類似団体の平均値を上回っておりますが、「管路経年化率」は高い水準にあり、更新を必要としている老朽管がまだ多数存在している状況にあります。

今後、整備予定の施設台帳及び管路台帳の作成により、資産の現状を正確に把握し、計画的な更新投資を実施してまいります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和元年度より、簡易水道事業は地方公営企業法の全部を適用しました。給水収益については、年々減少傾向にあり、一方で施設等の老朽化に伴う更新費用は増加しています。厳しい経営状況にある中で、より効率的な事業運営を推進していく必要があります。

また、上水道事業への統合にむけて施設整備を進めておりますが、計画の実施状況及び今後の収支計画等を検証しながら、既存施設の更新等を含めた計画的な事業の推進が必要となります。

今後は、令和2年度策定予定の経営戦略に基づき、更なる経営の健全化及び効率化を進めてまいります。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

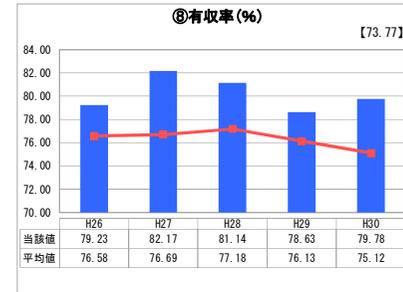
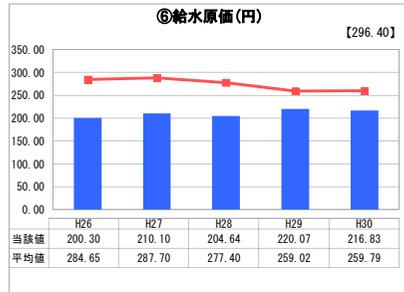
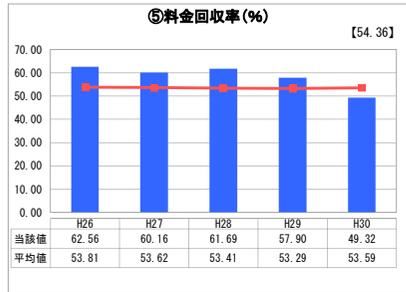
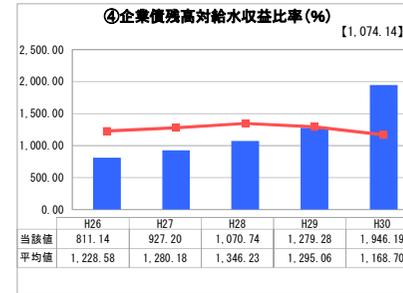
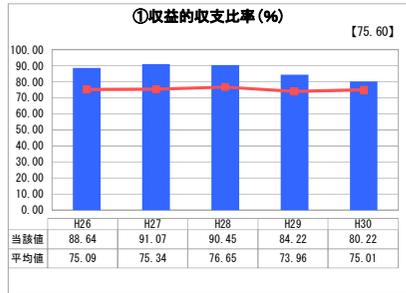
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	4.80	2,300	

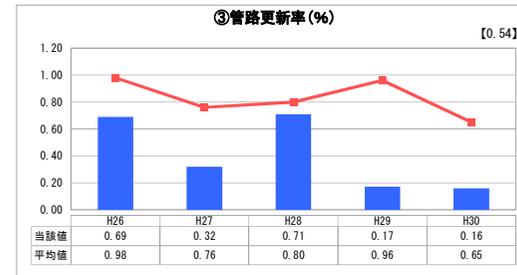
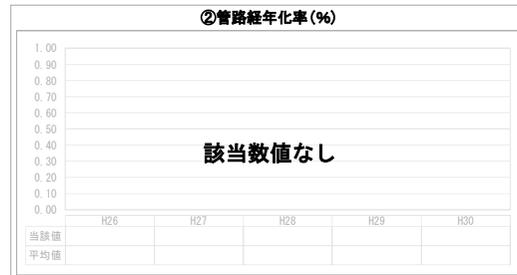
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
165,433	653.36	253.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,889	41.56	189.82

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「収益の収支比率」が黒字を示す100%となっていないため、さらなる経営の健全性の向上に取り組み必要があります。

「企業債残高対給水収益比率」については、増加傾向が見られます。これは、上水道事業への統合に向けて整備している資本的支出の増加によるものです。今後も投資規模の検証を行い、計画的に建設改良事業を行っていく必要があります。

「料金回収率」が100%に満たないため、経営に必要な経費を料金でまかなえていない状況にあります。給水人口が少ないことが主な原因ですが、現在進めております上水道事業への統合による効果も見ながら検証する必要があります。

「給水原価」が類似団体より低い状況にあります。今後もさらなる費用の削減に努めていく必要があります。

「施設利用率」については、概ね60%後半程度で推移しています。施設の統廃合により適切な施設規模になるよう進めることが必要です。

「有収率」については、類似団体より高い状態となっています。引き続き漏水調査を行い、有収率のさらなる向上が必要となります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は、類似団体と比較しても遅れている状況です。給水開始から59年が経過し、管路の老朽化は進んでいます。

今後、更新の優先順位、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて更新を行なう必要があります。

## 全体総括

給水収益は年々減少傾向にある一方で、老朽施設更新などの施設投資は増加していく厳しい状況にあります。現在、段階的に上水道事業への統合を進めておりますが、この効果を検証しながら今後の水需要の動向を踏まえて、計画的に施設の改良・更新を行うなど、効率的な経営に努める必要があります。

なお、令和元年度から地方公営企業法の全部を適用しました。また、令和2年度末までに経営戦略の策定・公表する予定です。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

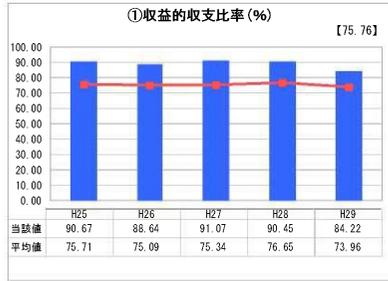
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	該当数値なし	4.86	2,300	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
166,409	653.36	254.70
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
8,034	40.74	197.20

■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
[ ] 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



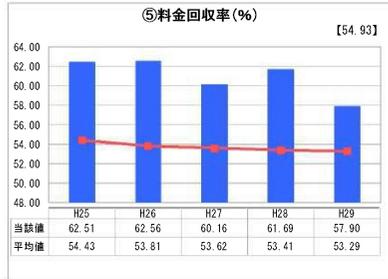
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



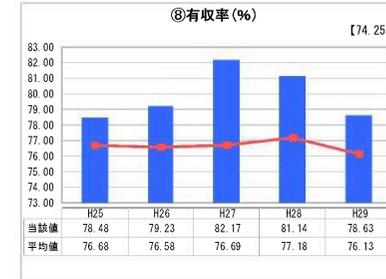
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については、「収益的収支比率」が黒字を示す100%となっていないため、さらなる経営の健全性の向上に取り組む必要があります。

「債務残高」については、「企業債残高対給水収益比率」の増加傾向が見られます。これは、上水道事業への統合に向けて整備している資本的支出の増加によるものとなっています。今後も投資規模が適切であるか検証を行い、計画的に建設改良事業を行っていく必要があります。

「料金水準の適切性」は「料金回収率」が100%に満たないため、経営に必要な経費を料金でまかなえていない状況にあります。給水人口が少ないため、料金でまかなえていませんが、現在調べております上水道事業への統合による効果も見ながら検証する必要があります。

「費用の効率性」については、「給水原価」が類似団体より低い状況にあります。今後もさらなる費用の削減に努めていく必要があります。

「施設の効率性」につきましては、「施設利用率」が示すとおり、概ね70%程度で推移しています。施設につきましては、現在、統合することで適切な施設規模になるよう進めております。

「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、類似団体より高い状態となっています。今後も、引き続き漏水調査を行っていき、さらなる向上の必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は、類似団体と比較しても遅れている状況です。給水開始から長い期間が経っていることもあり、管路の老朽化は進んでいます。

今後、更新の必要性が高い箇所から、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて更新を行なう必要があります。

## 全体総括

経年で見ますと、給水収益は年々減少傾向にあります。一方で、老朽施設更新などの施設投資は増加していき厳しい状況にあります。現在、段階的に上水道事業への統合を進めておりますが、この効果を検証しながら今後の水需要の動向を踏まえて、計画的に施設の改良・更新を行なうなど、効率的な経営に努める必要があります。

なお、平成31年度から地方公営企業法を適用し、平成32年度末までに経営戦略の策定を完了する見込みです。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

宮崎県 都城市

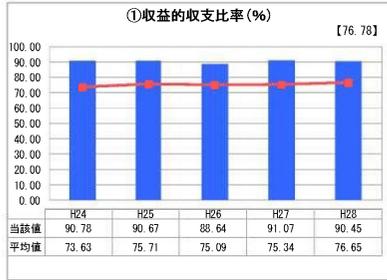
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非通用	水道事業	簡易水道事業	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	4.95	2,293	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
167,351	653.36	256.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,230	40.74	202.01

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



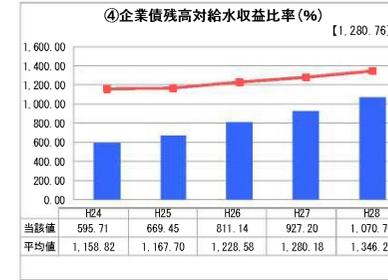
「単年度の収支」



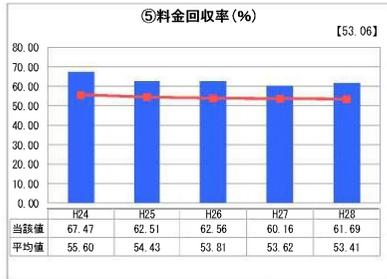
「累積欠損」



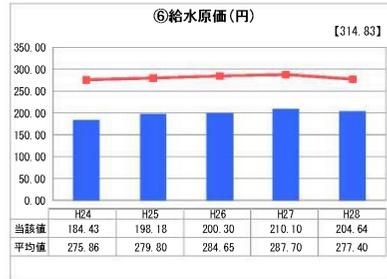
「支払能力」



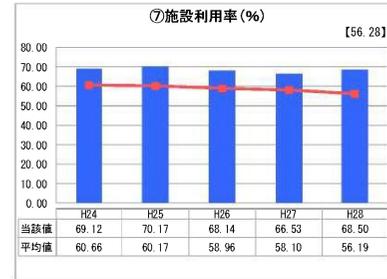
「債務残高」



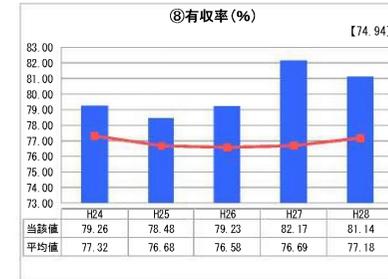
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については、「収益の収支比率」が黒字を示す100%となっていないため、さらなる経営の健全性の向上に取り組む必要があります。

「債務残高」については、「企業債残高対給水収益比率」の増加傾向が見られます。これは、水道事業への統合に向けて整備している資本的支出の増加によるものとなっています。今後も投資規模が適切であるか検証を行い、計画的に建設改良事業を行なっていく必要があります。

「料金水準の適切性」は「料金回収率」が100%に満たないため、経営に必要な経費を料金でまかなえていない状況にあります。給水人口が少ないため、料金でまかなえていませんが、現在進めております水道事業への統合による効果も見ながら検証する必要があります。

「費用の効率性」については、「給水原価」が類似団体より低い状況にあります。今後もさらなる費用の削減に努めていく必要があります。

「施設の効率性」につきましては、「施設利用率」が示すとおり、概ね70%程度で推移しています。施設につきましても、現在、統廃合することで適切な施設規模になるよう進めております。

「供給した配水量の効率性」については「有収率」が示しているとおり、類似団体より高い状態となっています。今後も、引き続き漏水調査を行っていき、さらなる向上の必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は、類似団体と比較しても遅れている状況です。給水開始から長い期間が経っていることもあり、管路の老朽化は進んでいます。

今後、更新の必要性が高い箇所から、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて更新を行なう必要があります。

## 全体総括

経年で見ますと、給水収益は年々減少傾向にあります。一方で、老朽施設更新などの施設投資は増加していく厳しい状況にあります。現在、段階的に水道事業への統合を進めておりますが、この効果を検証しながら今後の水需要の動向を踏まえて、計画的に施設の改良・更新を行なうなど、効率的な経営に努める必要があります。

なお、平成31年度から地方公営企業法を適用し、平成32年度末までに経営戦略の策定を完了する見込みです。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成27年度決算）

宮崎県 都城市

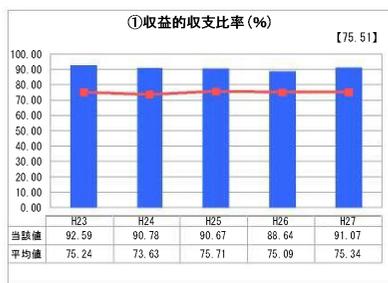
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	5.01	2.293

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
168,448	653.36	257.82
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
8,409	40.74	206.41

## グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [ ] 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



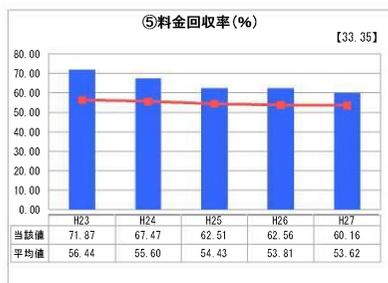
「累積欠損」



「支払能力」



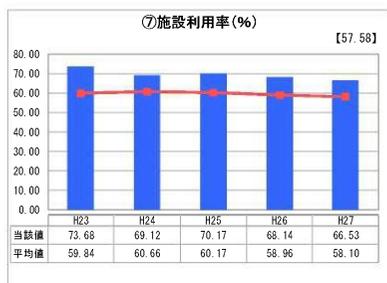
「債務残高」



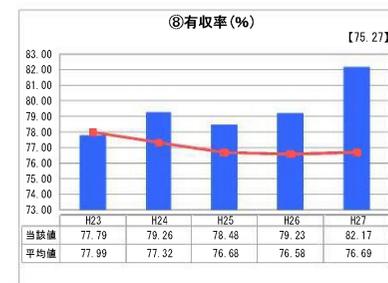
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

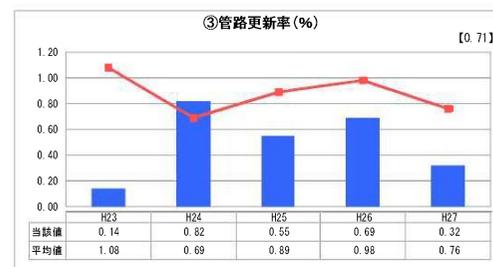
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については、「収益的収支比率」が黒字を示す100%となっておらず、一般会計からの繰入金に依存しているため、さらなる経営の健全性の向上に取り組む必要があります。

「債務残高」については、「企業債残高対給水収益比率」の増加傾向が見られます。これは、上水道事業への統合にむけて整備している資本的支出の増加によるものとなっています。今後も投資規模が適切であるか検証を行い、計画的に建設改良事業を行う必要があります。

「料金水準の適切性」は「料金回収率」が100%に満たないため、経営に必要な経費を、料金でまかなえていない状況にあります。給水人口が少ないため、料金でまかなえていませんが、現在進めております上水道事業への統合による効果も見ながら、検証する必要があります。

「費用の効率性」については、類似団体より低い状況にあります。給水原価は増加傾向にあります。今後も費用の削減に努めた経営を行う必要があります。

「施設の効率性」につきましては、「施設利用率」が示すとおり、概ね70%程度で推移しています。施設につきましては、現在、統合することで適切な施設規模になるよう進めております。

「供給した配水量の効率性」については「有収率」が示しているとおり、類似団体より高く、経年でも上昇傾向にあります。今後も、引き続き漏水調査を行っていき、さらなる向上の必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路の更新投資の実施状況」に表される「管路更新率」は、類似団体と比較しても遅れている状態です。

今後、更新の必要性が高い箇所から、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて更新を行う必要があります。

## 全体総括

経年で見ますと、給水収益は年々減少傾向にあります。一方で、老朽施設更新などの施設投資は増加していき厳しい状況にあります。現在、段階的に上水道事業への統合を進めておりますが、この効果を検証しながら、同時に今後の水需要の動向を踏まえ、計画的に施設の改良・更新を行うなど、効率的な経営に努める必要があります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成26年度決算）

宮崎県 都城市

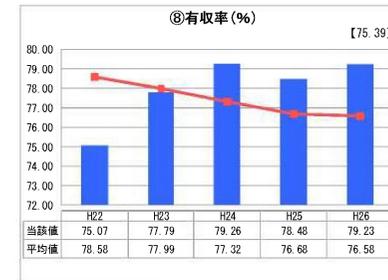
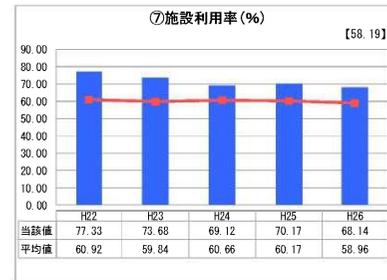
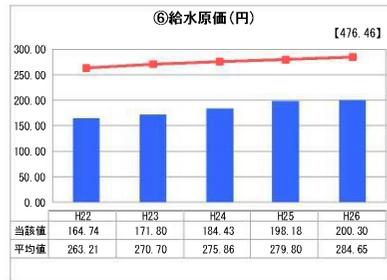
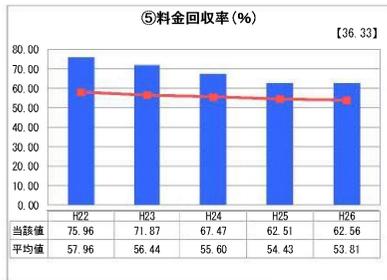
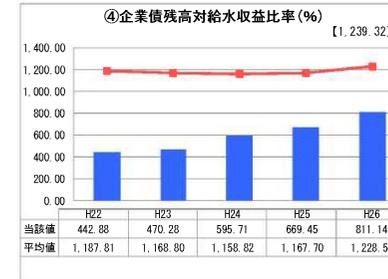
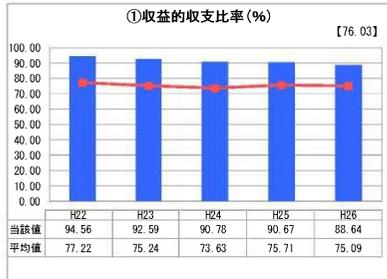
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.00	2,293

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
169,461	653.36	259.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,419	40.74	206.65

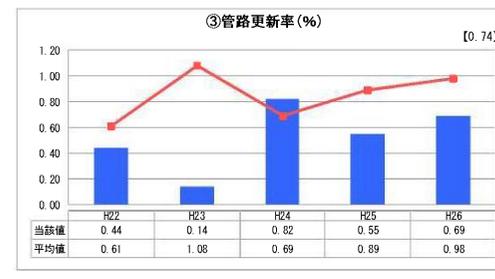
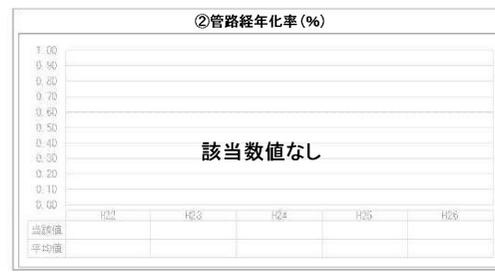
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については、「収益の収支比率」が黒字を示す100%となっておりません。さらなる経営の健全性の向上に取り組む必要があります。

「債務残高」については、「企業債残高対給水収益比率」の増加傾向が見られます。これは、上水道事業への統合にむけて整備している資本的支出の増加によるものとなっています。今後も投資規模が適切かを検証していく必要があります。

「料金水準の適切性」は「料金回収率」が100%に満たないため、経営に必要な経費を、料金でまかなえていない状況にあります。給水人口が少ないため、料金でまかなえていませんが、現在進めております上水道事業への統合による効果も見ながら、検証する必要があります。

経営の効率性については、以下のとおり比較的効率性の高い状況と言えます。

「給水原価」については、類似団体より低い状況にあります。「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後もさらなる費用の削減に努めていく必要があります。

「施設の効率性」におきましては、「施設利用率」が示すとおり、概ね70%程度で推移しています。施設につきましては、現在、統廃合することで適切な施設規模になるよう進めております。

「供給した配水量の効率性」については「有収率」が示しているとおり、類似団体より高く、経年でも上昇傾向にあります。今後も、引き続き漏水調査を行っていき、さらなる向上の必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は、類似団体と比較しても遅れている状態です。

老朽化の状況については、給水開始から長い期間が経っており、老朽化は進んでいます。今後、更新の必要性が高い箇所から、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて更新を行う必要があります。

## 全体総括

経年で見ますと、給水収益は年々減少傾向にあります。一方で、老朽施設更新などの施設投資は増加していき厳しい状況にあります。現在、段階的に上水道事業への統合を進めておりますが、この効果を検証しながら、同時に今後の水需要の動向を踏まえ、計画的に施設の改良・更新を行うなど、効率的な経営に努める必要があります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。